

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	93,361	98,194	118,049
経常利益 (百万円)	6,627	6,663	5,957
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	5,076	5,050	4,188
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,263	4,354	2,662
純資産額 (百万円)	56,174	56,430	53,577
総資産額 (百万円)	104,694	102,753	99,313
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	122.88	121.90	101.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	54.9	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,934	6,788	4,433
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,400	2,474	3,172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,288	3,151	2,254
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,919	5,689	4,641

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.53	30.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

- 5 「1株当たり四半期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準等を遡及処理した後の前連結会計年度末の数値で比較をしております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより、トラクタなどの大型機種から刈払機などの小型機種まで総じて好調でした。国内建設機械市場はインフラ整備やBCP需要に加え、自然災害による復旧需要などにより活発な動きとなりました。海外小型屋外作業機械市場は、主力市場である北米や欧州では順調な天候を背景に堅調に推移しました。

また、為替相場は、対ドルが前年とほぼ同水準となりましたが、対ユーロは円高基調で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、「中期経営計画2019」の最終年度となった当連結会計年度において、市場競争力のある新製品を小型屋外作業機械市場に投入してラインアップの充実を図るとともに、ソーシャルメディアを積極的に活用したプロモーションを展開したほか、販売機能を強化した欧州子会社により販路拡大を推進しました。また、国内生産プロセスの改善に継続的に取り組んだほか、人材育成の充実にも注力するなど、計画達成に向けた諸施策を着実に推進しました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2018年12月期 第3四半期連結累計期間	2019年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率
売上高	百万円 93,361	百万円 98,194	% 5.2
国内	33,837	37,832	11.8
海外	59,524	60,361	1.4
米州	49,278	50,683	2.9
その他海外	10,245	9,678	5.5
営業利益	6,652	7,184	8.0
経常利益	6,627	6,663	0.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,076	5,050	0.5

[売上高]

国内：一般産業用機械が大幅に伸長したことに加え、小型屋外作業機械や農業用管理機械も好調となったことにより大幅な増収となりました。

海外：米州は、農業用管理機械や一般産業用機械が振るいませんでしたが、小型屋外作業機械が堅調に推移して増収となりました。米州以外の海外は、西欧の販売数量が増加したものの、ユーロ安の影響やロシア・中国の低迷などにより減収となりました。

[損益]

営業利益は販売管理費の増加や円高ユーロ安による利益の押し下げがあったものの、販売数量が増加して増益となりましたが、経常利益は主に為替差損が増加したことにより前年並みとなり、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年並みとなりました。

[セグメント別の概況]

小型屋外作業機械

	2018年12月期 第3四半期連結累計期間	2019年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率
売上高	百万円 63,028	百万円 65,083	% 3.3
国内	10,708	11,245	5.0
海外	52,320	53,837	2.9

国内：主力の刈払機は梅雨明け以降に需要が高まって回復に転じ、チェーンソーもホームセンター向けを中心に伸ばしたほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の動きが9月下旬に本格化したことなどにより大幅な増収となりました。

海外：中南米は引き続き低迷したものの、主力の北米は刈払機やパワーブロウがプロ向け機種で好調を維持するとともに、順調な天候を背景に大手ホームセンターの販売が好調に推移して売上高は増収となりました。米州以外の海外は、西欧は底堅く推移したものの、円高ユーロ安の影響を受けたことに加え、景気低迷が続くロシアや米中貿易摩擦などに伴って景況が悪化している中国なども振るわずに減収となりましたが、海外全体では北米販売が牽引して増収となりました。

農業用管理機械

	2018年12月期 第3四半期連結累計期間	2019年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率
売上高	百万円 17,737	百万円 17,916	% 1.0
国内	13,100	13,939	6.4
海外	4,637	3,976	14.2

国内：消費税率引き上げ前の駆け込み需要によりスピードスプレーヤーやブームスプレーヤーなどの大型防除機を中心に伸ばしたほか、畦草刈機やモア、チップーシュレッダーの需要も高まったことなどにより大幅な増収となりました。

海外：北米は、穀物価格の低迷や米中貿易摩擦の影響などにより販売が落ち込み、中国は、前年から販売を開始した中国向け乗用管理機が補助金政策の変更に伴う需要減退から低迷して減収となりました。

一般産業用機械

	2018年12月期 第3四半期連結累計期間	2019年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率
売上高	百万円 10,894	百万円 13,663	% 25.4
国内	8,365	11,122	33.0
海外	2,528	2,541	0.5

国内：主力の発電機は引き続きインフラ整備やBCP関連の旺盛な需要により大幅に増加し、加えて堅調な建築需要などを背景に溶接機や切断機が増加しました。

海外：北米の発電機販売は減少しましたが、アジアなどその他の海外が伸ばして前年並みになりました。

その他

	2018年12月期 第3四半期連結累計期間	2019年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率
売上高	百万円 1,701	百万円 1,531	% 10.0
国内	1,663	1,525	8.3
海外	37	5	84.3

主要3事業以外の売上高は、主に自動車用試作部品の販売が落ち込んで減収となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて34億40百万円増加し1,027億53百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加10億48百万円、受取手形及び売掛金の増加65億15百万円、商品及び製品の減少22億57百万円、仕掛品の減少10億68百万円等によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて5億88百万円増加し463億23百万円となりました。その主な要因は、電子記録債務の増加11億78百万円、借入金の減少14億30百万円、未払法人税等の増加5億8百万円、賞与引当金の増加9億83百万円、厚生年金基金解散損失引当金の減少4億18百万円等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて28億52百万円増加し564億30百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加33億88百万円、為替換算調整勘定の減少6億70百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し、54.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが67億88百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが24億74百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが31億51百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は56億89百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益66億1百万円、減価償却費26億70百万円、賞与引当金の増加額9億83百万円、売上債権の増加額69億61百万円、たな卸資産の減少額24億34百万円、仕入債務の増加額23億51百万円、法人税等の支払額13億52百万円等により、67億88百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出24億75百万円により、24億74百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額21億78百万円、長期借入れによる収入65億円、長期借入金の返済による支出56億24百万円、配当金の支払額16億59百万円等により31億51百万円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38億72百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,108,428	44,108,428	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,108,428	44,108,428		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	44,108,428	-	6,000	-	1,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,405,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,528,200	415,278	-
単元未満株式	普通株式 174,628	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	44,108,428	-	-
総株主の議決権	-	415,278	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が209,328株含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には保有していない株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない議決権の数4個が含まれておりません。
3. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式492株のうちの単元未満株式92株と、当該株式を除いた自己株式2,405,608株のうちの単元未満株式8株であります。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	2,405,600	-	2,405,600	5.45
計	-	2,405,600	-	2,405,600	5.45

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式400株(議決権の数4個)があります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数4個が含まれておりません。
2. 「自己名義所有株式数」には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が209,328株含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641	5,689
受取手形及び売掛金	25,228	31,743
商品及び製品	22,248	19,990
仕掛品	2,834	1,766
原材料及び貯蔵品	10,568	10,766
その他	2,311	1,691
貸倒引当金	195	218
流動資産合計	67,637	71,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,651	8,483
土地	7,995	7,972
その他(純額)	8,347	7,714
有形固定資産合計	24,994	24,170
無形固定資産		
投資その他の資産	896	740
退職給付に係る資産	1,398	1,375
その他	4,742	5,389
貸倒引当金	356	353
投資その他の資産合計	5,784	6,412
固定資産合計	31,676	31,323
資産合計	99,313	102,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,467	8,867
電子記録債務	10,972	12,150
短期借入金	4,804	2,587
1年内返済予定の長期借入金	5,892	2,757
未払法人税等	515	1,024
賞与引当金	-	983
製品保証引当金	493	445
厚生年金基金解散損失引当金	475	475
その他	4,957	4,265
流動負債合計	36,578	33,556
固定負債		
長期借入金	5,756	9,677
退職給付に係る負債	39	45
環境対策引当金	2	-
製品保証引当金	788	864
厚生年金基金解散損失引当金	1,972	1,553
役員株式給付引当金	57	87
その他	539	538
固定負債合計	9,156	12,766
負債合計	45,735	46,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,666	9,754
利益剰余金	37,454	40,843
自己株式	1,013	940
株主資本合計	52,108	55,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	913	865
為替換算調整勘定	817	146
退職給付に係る調整累計額	261	238
その他の包括利益累計額合計	1,469	773
純資産合計	53,577	56,430
負債純資産合計	99,313	102,753

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	93,361	98,194
売上原価	66,749	70,548
売上総利益	26,612	27,646
販売費及び一般管理費	19,960	20,462
営業利益	6,652	7,184
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	41	42
受取ロイヤリティー	60	43
その他	202	192
営業外収益合計	312	282
営業外費用		
支払利息	186	202
為替差損	113	494
支払手数料	1	32
その他	36	73
営業外費用合計	337	803
経常利益	6,627	6,663
特別利益		
固定資産売却益	2	11
特別利益合計	2	11
特別損失		
固定資産除売却損	89	72
特別損失合計	89	72
税金等調整前四半期純利益	6,541	6,601
法人税、住民税及び事業税	1,748	1,896
法人税等調整額	283	346
法人税等合計	1,464	1,550
四半期純利益	5,076	5,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,076	5,050

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5,076	5,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	48
為替換算調整勘定	110	670
退職給付に係る調整額	24	22
その他の包括利益合計	186	696
四半期包括利益	5,263	4,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,263	4,354

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,541	6,601
減価償却費	2,810	2,670
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	24	45
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	24
受取利息及び受取配当金	49	46
支払利息	186	202
賞与引当金の増減額(は減少)	910	983
売上債権の増減額(は増加)	5,832	6,961
たな卸資産の増減額(は増加)	1,092	2,434
仕入債務の増減額(は減少)	624	2,351
未収消費税等の増減額(は増加)	163	593
持分法による投資損益(は益)	27	15
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	418	418
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	38	29
その他	320	223
小計	4,506	8,288
利息及び配当金の受取額	46	44
利息の支払額	175	191
法人税等の支払額	1,443	1,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,934	6,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,376	2,475
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	12
その他	26	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,400	2,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	299	2,178
長期借入れによる収入	1,661	6,500
長期借入金の返済による支出	1,691	5,624
配当金の支払額	1,445	1,659
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	-	35
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	112
その他	112	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288	3,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	803	1,048
現金及び現金同等物の期首残高	5,279	4,641
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	444	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,919	5,689

【注記事項】

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度の導入)

当社は、2018年3月29日開催の第10回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）および執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株価価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式交付信託型業績連動報酬制度（取締役を対象とする株式報酬制度を「役員向け株式報酬制度」、執行役員を対象とする株式報酬制度を「執行役員向け株式報酬制度」といい、両者を合わせて「本制度」と総称します。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて交付される制度であります。また、本制度においては、2018年12月31日で終了する事業年度から2022年12月31日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する取締役等に対して当社株式が交付されます。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、328百万円および209千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	106百万円	やまびこ東北地区農機商業協同組合	120百万円
やまびこ九州地区農機商業協同組合	92	やまびこ北海道地区農機商業協同組合	117
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	76	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	60
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	64	やまびこ九州地区農機商業協同組合	59
やまびこ中部地区農機商業協同組合	20	やまびこ西日本地区農機商業協同組合	45
従業員持家ローン等	1	従業員持家ローン等	0
計	360	計	401

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,919百万円	5,689百万円
現金及び現金同等物	4,919	5,689

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月26日 取締役会	普通株式	1,446	35.00	2017年12月31日	2018年3月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月25日 取締役会	普通株式	1,661	40.00	2018年12月31日	2019年3月7日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には、設立10周年記念配当5円00銭が含まれております。

2. 2019年2月25日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)および執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれておりま
す。

2. 株主資本の著しい変動

自己株式の処分

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において、当社および当社子会社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を決議し、次のとおり実施いたしました。この結果、資本剰余金が164百万円増加し、自己株式が62百万円減少しております。

処分した株式の種類	当社普通株式
処分した株式の総数	172,700株
処分価額	1株につき1,314円
処分金額の総額	226,927,800円
払込期日	2019年4月26日

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が9,754百万円、利益剰余金が40,843百万円、自己株式が940百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	63,028	17,737	10,894	91,660	1,701	-	93,361
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,235	10,661	8,746	56,643	1,401	58,045	-
計	100,264	28,399	19,640	148,304	3,103	58,045	93,361
セグメント利益	9,866	216	626	10,709	372	4,429	6,652

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 4,429百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	65,083	17,916	13,663	96,663	1,531	-	98,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,848	11,097	11,220	63,167	1,642	64,810	-
計	105,931	29,014	24,884	159,830	3,173	64,810	98,194
セグメント利益	10,046	256	1,107	11,410	317	4,544	7,184

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 4,544百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	122円88銭	121円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,076	5,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,076	5,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,315	41,433

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間において、「役員向け株式交付信託」の期中平均株式数は86,361株、「執行役員向け株式交付信託」の期中平均株式数は125,699株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千島 亮人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。